



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 ケイヒン株式会社

コード番号 9312 URL <http://www.keihin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大津 育敬

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 荒井 正俊

TEL 03-3456-7825

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	24,249	3.8	812	1.7	754	1.8	507	2.3
27年3月期第2四半期	23,354	7.3	798	52.2	741	53.3	496	102.0

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 543百万円 (△16.9%) 27年3月期第2四半期 653百万円 (41.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	7.78	—
27年3月期第2四半期	7.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	43,589	15,072	34.6
27年3月期	45,229	14,789	32.7

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 15,072百万円 27年3月期 14,789百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	4.00	4.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	0.4	1,850	1.2	1,730	1.3	1,120	272.6	17.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	65,364,457 株	27年3月期	65,364,457 株
28年3月期2Q	67,961 株	27年3月期	67,461 株
28年3月期2Q	65,296,829 株	27年3月期2Q	65,298,881 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成されたものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P.3「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）のわが国経済は、輸出や生産に弱さがみられたものの、企業収益や雇用情勢が改善するなど、全体としては緩やかな回復基調となりました。

このような環境の中、当社グループにおいては、輸入貨物やプロジェクト貨物の取扱いは減少しましたが、倉庫保管・入出庫の取扱いや一般貨物輸送の取扱いが増加したほか、輸出車両の海上輸送の取扱いが増加し、港湾作業の取扱いも増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は242億4千9百万円（前年同期比8億9千5百万円の増収、3.8%増）となり、営業利益は8億1千2百万円（前年同期比1千3百万円の増益、1.7%増）、経常利益は7億5千4百万円（前年同期比1千3百万円の増益、1.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億7百万円（前年同期比1千1百万円の増益、2.3%増）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメント別売上高

セグメント	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期比増減（△印減）	
			金額(百万円)	比率(%)
国内物流事業	12,286	12,617	330	2.7
国際物流事業	11,492	12,148	656	5.7
セグメント間内部売上高	△424	△516	△92	—
合計	23,354	24,249	895	3.8

国内物流事業

国内物流事業におきましては、倉庫業は、金属製品等の取扱い増により倉庫保管・入出庫の取扱いが増加し、売上高は28億9千8百万円（前年同期比3.2%増）となり、陸上運送業は、配送取扱い件数が減少しましたが、化学工業品等の取扱い増により一般貨物輸送の取扱いが増加し、売上高は69億2千6百万円（前年同期比2.9%増）、流通加工業の売上高は23億7千5百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

以上の結果、国内物流事業の売上高は126億1千7百万円（前年同期比3億3千万円の増収、2.7%増）、営業利益は、倉庫業や陸上運送業の売上増に加え、流通加工業における作業効率の改善等もあり、10億2千1百万円（前年同期比2億1千3百万円の増益、26.5%増）となりました。

国際物流事業

国際物流事業におきましては、国際運送取扱業は、複合一貫輸送・海運貨物の取扱いやプロジェクト貨物の取扱いが減少しましたが、輸出車両の海上輸送の取扱いが増加し、売上高は104億5千7百万円（前年同期比7.2%増）となり、港湾作業は、船内荷役・沿岸荷役とも増加し、売上高は12億7千4百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

一方、航空運送取扱業は、輸出入貨物の取扱いが減少し、売上高は4億1千7百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

以上の結果、国際物流事業の売上高は121億4千8百万円（前年同期比6億5千6百万円の増収、5.7%増）となりましたが、営業利益は、海外拠点での貨物取扱いや大型のプロジェクト貨物の取扱いが減少したこと等により、5億3千万円（前年同期比1億6千8百万円の減益、24.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が増加したほか、株式相場上昇による時価の上昇により投資有価証券が増加しましたが、土地の売却により有形固定資産が減少したこと等により、前連結会計年度末比16億4千万円減の435億8千9百万円となりました。

負債合計は、営業未払金や借入金の減少等により、前連結会計年度末比19億2千2百万円減の285億1千7百万円となりました。

また、純資産合計は、利益剰余金およびその他の包括利益累計額の増加により、前連結会計年度末比2億8千2百万円増の150億7千2百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが14億6千3百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが8億9千2百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが17億8千3百万円の支出となり、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額(0百万円の減少)を加え、全体では5億7千2百万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、33億6千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益7億5千9百万円、減価償却費による資金留保8億4千7百万円等により、14億6千3百万円の収入となりました。

前年同四半期(18億1千3百万円の収入)との比較では、3億5千万円の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却等により、8億9千2百万円の収入(前年同四半期は4億9千1百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、17億8千3百万円の支出となりました。

前年同四半期(13億3千3百万円の支出)との比較では、4億4千9百万円の支出の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績は、概ね期首予想(平成27年5月8日発表の予想数値)に沿って進捗しているため、通期の業績予想につきましては、期首予想を据え置いております。

なお、景気動向や事業環境の変動等により、連結業績予想に修正の必要が生じた場合には適時に開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,791	3,363
受取手形及び営業未収金	5,521	4,992
貯蔵品	8	8
繰延税金資産	41	34
その他	1,058	1,012
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	9,410	9,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,177	45,626
減価償却累計額	△28,598	△29,180
建物及び構築物(純額)	16,578	16,446
機械装置及び運搬具	2,577	2,644
減価償却累計額	△1,938	△2,002
機械装置及び運搬具(純額)	639	642
工具、器具及び備品	2,901	2,950
減価償却累計額	△2,526	△2,590
工具、器具及び備品(純額)	374	360
土地	9,873	8,091
リース資産	691	708
減価償却累計額	△362	△315
リース資産(純額)	329	393
建設仮勘定	103	200
有形固定資産合計	27,898	26,134
無形固定資産		
借地権	977	977
その他	560	564
無形固定資産合計	1,537	1,541
投資その他の資産		
投資有価証券	5,326	5,397
繰延税金資産	160	145
その他	835	917
投資その他の資産合計	6,322	6,460
固定資産合計	35,758	34,137
繰延資産		
社債発行費	59	49
繰延資産合計	59	49
資産合計	45,229	43,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,101	3,956
短期借入金	5,081	5,227
リース債務	102	111
未払法人税等	246	176
繰延税金負債	4	3
その他	1,954	1,539
流動負債合計	11,491	11,015
固定負債		
社債	4,000	4,000
長期借入金	10,496	8,953
長期未払金	242	179
リース債務	250	311
繰延税金負債	260	384
役員退職慰労引当金	981	964
退職給付に係る負債	2,359	2,354
その他	356	354
固定負債合計	18,947	17,501
負債合計	30,439	28,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,376	5,376
資本剰余金	4,415	4,415
利益剰余金	4,223	4,469
自己株式	△12	△13
株主資本合計	14,002	14,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	942	967
為替換算調整勘定	△34	△31
退職給付に係る調整累計額	△119	△112
その他の包括利益累計額合計	787	823
純資産合計	14,789	15,072
負債純資産合計	45,229	43,589

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	23,354	24,249
売上原価	21,660	22,529
売上総利益	1,693	1,720
一般管理費	895	908
営業利益	798	812
営業外収益		
受取利息及び配当金	104	105
その他	24	16
営業外収益合計	128	122
営業外費用		
支払利息	168	146
その他	17	34
営業外費用合計	186	180
経常利益	741	754
特別利益		
固定資産売却益	0	3
その他	—	1
特別利益合計	0	5
税金等調整前四半期純利益	741	759
法人税、住民税及び事業税	248	166
法人税等調整額	△3	85
法人税等合計	245	252
四半期純利益	496	507
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	496	507

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	496	507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198	25
為替換算調整勘定	△48	2
退職給付に係る調整額	6	7
その他の包括利益合計	157	35
四半期包括利益	653	543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	653	543
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	741	759
減価償却費	830	847
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	50	5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	△17
受取利息及び受取配当金	△104	△105
支払利息	168	146
売上債権の増減額 (△は増加)	△153	528
仕入債務の増減額 (△は減少)	294	△145
その他	358	△287
小計	2,183	1,728
利息及び配当金の受取額	99	101
利息の支払額	△164	△145
法人税等の支払額	△310	△258
法人税等の還付額	5	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,813	1,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
固定資産の取得による支出	△440	△717
固定資産の売却による収入	0	1,691
貸付けによる支出	△48	△48
貸付金の回収による収入	1	0
投融資による支出	△8	△41
投融資の回収による収入	5	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△491	892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	45	220
リース債務の返済による支出	△52	△60
割賦債務の返済による支出	△64	△64
長期借入れによる収入	905	-
長期借入金の返済による支出	△1,906	△1,617
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△259	△260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,333	△1,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△47	572
現金及び現金同等物の期首残高	2,077	2,791
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,029	3,363

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内物流事業	国際物流事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,920	11,434	23,354	—	23,354
セグメント間の内部 売上高又は振替高	366	58	424	△424	—
計	12,286	11,492	23,778	△424	23,354
セグメント利益	807	699	1,506	△707	798

(注)1 セグメント利益の調整額△707百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△708百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内物流事業	国際物流事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,166	12,083	24,249	—	24,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高	450	65	516	△516	—
計	12,617	12,148	24,766	△516	24,249
セグメント利益	1,021	530	1,552	△739	812

(注)1 セグメント利益の調整額△739百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△739百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。